

消費者庁長官に消費者団体から初の任官

2011年末、東京電力は燃料費上昇を理由に電気料金値上げ方針を表明しました。これに対し全国消団連は、東京電力の国民に対する説明が不十分として、経営実態と経営合理化策を開示し国民が納得できる説明を行った上、国民の同意を得て値上げの提示をすべきとの意見書を19消費者団体との連名で政府へ提出しました。さらに電力料金審査委員会で値上げ反対の意見を述べるとともに、抗議集会を開催しました。その後、関西電力など4電力会社の値上げ申請が続きましたが、消費者にとって納得のいかない値上げ反対の立場から、各地の消費者団体等と連携して意見表明に取り組みました。

消費者関連法の整備では、消費者安全法や特定商取引法の改正、消費者教育推進法が制定されなど大きく前進しました。他方、地方消費者行政強化の課題については、3年間の「強化・育成期間」（地方消費者行政活性化基金）終了後の国の支援策のあり方について、消費者庁は従来の方針を転換し、「地域主権」の名の下に、支援を弱める方向での検討を進めていました。全国消団連では、地方消費者行政の充実と財政支援を含めた国の支援策強化を求めて意見提出を行うとともに、各地の消費者団体に対しても意見提出や地方議会への請願活動の展開を呼びかけました。こうした取り組みの成果として、国による地方消費者行政への財政支援は継続されることになりました。

なお、この間の消費者運動の大きな前進と社会的期待の高まりを受け、2012年8月に全国消団連・阿南事務局長が消費者庁長官に任官し、消費者行政の充実・強化を進める役割を担うことになりました。

全国消団連のあゆみ

- 2月 「今国会での消費者関連法制の整備を求める第1回院内集会」
- 3月 「原子力発電所事故と電気料金値上げに関する意見書」19会員団体と連名で提出
- 5月 学習会「東京電力福島第1原発事故の現状報告と東京電力の電気料金の値上げについて」
- 6月 「地方消費者行政の充実・強化のための指針」に対する意見提出
「国連リオ+20サミット」についての要請書提出
- 7月 PLオンプズ会議報告会「この事故、調べてくれますか?～消費者安全調査委員会のスタートに向けて～」
東京電力の電気料金値上げに抗議する緊急集会
政府の「エネルギー・環境に関する選択肢」に対して意見提出（「ゼロシナリオ：2030年までのなるべく早く早期に原発比率をゼロとする」）
市町村消費者行政充実のための交流会
- 9月 消費者関連法3法の成立に関して声明を発表
「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度案」についての意見書提出
「今後のエネルギー政策に関する意見」提出
- 10月 「牛海綿状脳症（BSE）の対策の見直しに係る食品健康影響評価」（案）への意見提出
- 11月 市町村消費者行政調査活動交流会
- 12月 消費者シンポジウム「みんなで作ろう!!『集団的消費者被害回復訴訟制度』」

社会の動き

- 2月 内閣府「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」設置
- 5月 東京電力が電気料金値上げ申請
- 6月 国連リオ+20サミット
- 7月 消費者庁「地方消費者行政の充実・強化のための指針」策定
- 8月 特定商取引法改正（訪問購入の追加）
消費者安全法改正（消費者安全調査委員会の設置）
消費者教育推進法公布
消費者庁「食品表示一元化検討会報告書」公表
消費者庁長官に阿南久氏（前全国消団連事務局長）が就任
- 10月 消費者庁「消費者安全調査委員会」発足
- 12月 衆議院選挙（政権交代）

「消費者庁長官就任」

2012年8月から2年間、私は消費者庁の3代目の長官を務めました。声がかかったときは本当に仰天しましたし、悩みました。

当時の消費者庁は創設からやっと3年が経過しようとしていたまだ“よちよち歩き”の状態、運営上も課題を抱えていました。

私が就任を承諾したのは、長年消費者活動に携わり、全国消団連事務局長の時には消費者庁創設の運動を推進してきた、この経験を消費者庁の発展に生かしたいと考えたからです。

実際に任に就いてみると、それは大変な激務でした。『食品表示法』や『消費者裁判手続特例法』の制定、その他の消費者関連法の改正など、設立当初からの課題が山盛りで、かつ化粧品による白斑被害の問題やホテル等のメニュー表示偽装問題などが起こり、眠ることができない毎日でした。

このような中で、私は長官としての2つのミッションを決めていました。①消費者庁で働く職員の“消費者・生活者目線”を涵養すること、②全国の消費者、事業者、自治体に消費者庁とともに歩む仲間になってもらうことです。

この実現のために、職員の「消費者目線研修」や、庁内横断的に結成した「チーム阿南」による検討、全国各地での講演などの取り組みを進めました。

結果的には、こうした取り組みが職員のやる気を生み出し、理解を広げ、多くの課題の実現につながったのだと思います。

励まし続けてくださった全国のみなさまに感謝です。

COLUMN



阿南 久
元消費者庁長官
元全国消団連事務局長